



平成21年11月25日
アイリオ生命保険株式会社

平成21年度第2四半期（上半期）報告

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成21年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……4頁
4. 中間貸借対照表	……7頁
5. 中間損益計算書	……8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……9頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……14頁
9. リスク管理債権の状況	……14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……15頁
11. 特別勘定の状況	……16頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……16頁
(参考)第2四半期会計期間の業績	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	642	99.3	24,226	96.3	646	25,151
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	0	1	1	—	23	6,566.7	280	14,295.9	280	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	27,857	99.3	28,041
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	27,857	99.3	28,041
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,232	99.3	17,350

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	16	701	4,267.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	16	701	4,267.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	15	565	3,617.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	5,939	17,237	290.2
資 産 運 用 収 益	0	28	3,307.6
保 険 金 等 支 払 金	2,575	8,885	345.1
資 産 運 用 費 用	0	1	792.4

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	22,248	105.5	21,088

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 21 年度上半期のわが国の経済は、海外経済の回復による外需と経済対策効果が見られる内需の回復から 2 四半期連続のプラス成長となりました。国内長期金利は、6 月前半には 10 年国債利回りで 1.5% 台まで上昇しましたが、わが国の景気回復の持続力に対する不透明感から長期金利は低下し、9 月末には 1.29% となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国債を主体とした国内公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

(3) 運用実績の概況

平成 21 年度上半期末の一般勘定資産残高は 222 億円、運用資産残高は 110 億円となりました。当上半期に 16 億円の国内公社債を買い増し、当上半期末の有価証券帳簿価額は 57 億円となりました。当上半期の資産運用収益 28 百万円のうち 27 百万円が有価証券利息です。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	5,209	23.4	4,038	19.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	5,829	26.2	4,150	19.7
公 社 債	5,829	26.2	4,150	19.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	9	0.0	4	0.0
不 動 産	75	0.3	79	0.4
繰 延 税 金 資 産	3,669	16.5	3,587	17.0
そ の 他	7,455	33.5	9,228	43.8
貸 倒 引 当 金	△0	0.0	△0	0.0
合 計	22,248	100.0	21,088	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	-	1,170
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	1,679
公 社 債	-	1,679
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	4
不 動 産	-	△4
繰 延 税 金 資 産	-	82
そ の 他	-	△1,772
貸 倒 引 当 金	-	△0
合 計	-	1,160
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	28
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	0	27
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	28

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	1

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	5,735	5,829	94	94	-	4,129	4,150	20	22	△2
公 社 債	5,735	5,829	94	94	-	4,129	4,150	20	22	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,735	5,829	94	94	-	4,129	4,150	20	22	△2
公 社 債	5,735	5,829	94	94	-	4,129	4,150	20	22	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券
該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		5,209	4,038
有価証券		5,829	4,150
(うち国債)	(2,866)	(2,241)
(うち地方債)	(1,200)	(677)
(うち社債)	(1,762)	(1,230)
貸付金		9	4
一般貸付金		9	4
有形固定資産		174	203
無形固定資産		1,649	1,522
再保険貸		2,997	4,927
その他の資産		2,709	2,654
繰延税金資産		3,669	3,587
貸倒引当金		△ 0	△ 0
資産の部合計		22,248	21,088
(負債の部)			
保険契約準備金		17,707	16,944
支払準備金		1,566	1,546
責任準備金		16,140	15,397
代理店借		868	875
再保険借		601	624
その他の負債		1,228	1,447
未払法人税等		5	6
リース債		10	11
その他の負債		1,212	1,428
退職給付引当金		62	53
価格変動準備金		1	0
負債の部合計		20,469	19,945
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		4,923	4,923
資本準備金		1,900	1,900
その他資本剰余金		3,023	3,023
利益剰余金		△ 5,703	△ 6,293
その他利益剰余金		△ 5,703	△ 6,293
繰越利益剰余金		△ 5,703	△ 6,293
株主資本合計		1,719	1,129
その他有価証券評価差額金		60	12
評価・換算差額等合計		60	12
純資産の部合計		1,779	1,142
負債及び純資産の部合計		22,248	21,088

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度 中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年度 中間会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
		金額	金額
経常収益		5,991	17,266
保険料等収入		5,939	17,237
(うち保険料)	(3,583)	(13,843)
資産運用収益		0	28
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	(28)
その他経常収益		50	0
経常費用		14,219	16,780
保険金等支払金		2,575	8,885
(うち保険金)	(315)	(1,770)
(うち給付金)	(765)	(3,484)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責任準備金等繰入額		9,448	762
支払備金繰入額		-	19
責任準備金繰入額		9,448	743
資産運用費用		0	1
(うち支払利息)	(0)	(1)
事業費		1,996	6,531
その他経常費用		199	599
経常利益		△ 8,228	486
特別利益		0	-
特別損失		0	2
税引前中間純利益		△ 8,228	484
法人税及び住民税		2	4
法人税等調整額		△ 1,868	△ 109
法人税等合計		-	△ 105
中間純利益		△ 6,362	589

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年度 中間会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	600	2,500
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
当期変動額合計	1,900	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	1,900
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
当期変動額合計	1,900	-
当期末残高	1,900	1,900
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,023
当期変動額		
会社分割による変動額	3,023	-
当期変動額合計	3,023	-
当期末残高	3,023	3,023
資本剰余金合計		
前期末残高	-	4,923
当期変動額		
新株の発行	1,900	-
会社分割による変動額	3,023	-
当期変動額合計	4,923	-
当期末残高	4,923	4,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△40	△6,293
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△6,362	589
当期変動額合計	△6,362	589
当期末残高	△6,403	△5,703
利益剰余金合計		
前期末残高	△40	△6,293
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△6,362	589
当期変動額合計	△6,362	589
当期末残高	△6,403	△5,703
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	559	1,129
当期変動額		
新株の発行	3,800	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△6,362	589
自己株式の処分	-	-
会社分割による変動額	3,023	-
当期変動額合計	460	589
当期末残高	1,019	1,719

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	中間会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	47
当期変動額合計	2	47
当期末残高	2	60
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	47
当期変動額合計	2	47
当期末残高	2	60
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	559	1,142
当期変動額		
新株の発行	3,800	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	△6,362	589
自己株式の処分	-	-
会社分割による変動額	3,023	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	47
当期変動額合計	462	637
当期末残高	1,021	1,779

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
(2) 有形固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。	
①「建物」および「その他の有形固定資産」	
平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。
なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。	
②リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間に基づく定額法によっております。
(3) 無形固定資産の減価償却の方法	
ソフトウェア	利用可能期間に基づく定額法によっております。
(4) 引当金の計上方法	
① 貸倒引当金	
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。	
② 退職給付引当金	
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。	
(5) 価格変動準備金の計上方法	
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	
(6) 消費税等の会計処理	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等についてはその他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間期に費用処理しております。	
(7) 責任準備金の積立方法	
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。	
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)	
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	
2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は491百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は185百万円であります。	
3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は301百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間	
1.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
2.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 1百万円 有価証券利息・配当金 27百万円 貸付金利息 0百万円 計 28百万円
3.	1株当たり中間純利益は19,993円40銭であります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
				(単位:株)
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
A種株式	12,852	—	—	12,852
B種株式	16,648	—	—	16,648
合計	29,500	—	—	29,500

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	117	707
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	117	707
臨時収益		1,000	-
再保険収入		1,000	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		9,345	220
再保険料		33	-
危険準備金繰入額		1,047	220
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		8,265	-
臨時損益	C	△ 8,345	△ 220
経常利益	A+B+C	△ 8,228	486

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	0 (0.25)
正常債権	9	4
合計	9	4

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,013	5,191
資本金等	1,719	1,129
価格変動準備金	1	0
危険準備金	480	259
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%	85	18
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,727	3,783
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,088	1,089
保険リスク相当額 R1	236	232
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	805	812
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	145	136
経営管理リスク相当額 R4	35	35
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,105.3%	953.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	0	1	1	—	9	120	120	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	16	311
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	16	311
うち医療保障・ 生前給付保障等	15	250

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年度 第2四半期会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,991	8,591
保 険 料 等 収 入		5,939	8,574
（うち保険料）		(3,583)	(6,888)
資 産 運 用 収 益		0	16
（うち利息及び配当金等収入）		(0)	(16)
そ の 他 経 常 収 益		50	0
経 常 費 用		14,158	8,257
保 険 金 等 支 払 金		2,575	4,391
（うち保険金）		(315)	(855)
（うち給付金）		(765)	(1,730)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,448	355
支 払 備 金 繰 入 額		-	9
責 任 準 備 金 繰 入 額		9,448	346
資 産 運 用 費 用		0	1
（うち支払利息）		(0)	(0)
事 業 費		1,935	3,207
そ の 他 経 常 費 用		199	301
経 常 利 益		△ 8,167	333
特 別 利 益		0	-
特 別 損 失		0	1
税 引 前 四 半 期 純 利 益		△ 8,167	332
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,868	△ 24
法 人 税 等 合 計		-	△ 22
四 半 期 純 利 益		△ 6,301	354

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	178	438
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	178	438
臨時収益	1,000	-
再保険収入	1,000	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	9,345	104
再保険料	33	-
危険準備金繰入額	1,047	104
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	8,265	-
臨時損益 C	△ 8,345	△ 104
経常利益 A+B+C	△ 8,167	333

(注) 平成20年度第2四半期会計期間におけるその他臨時費用は、エキスパートアライアンス株式会社より承継した共済契約について、同社が責任準備金に相当するものとして引当を行っていた金額と、承継時における標準責任準備金との差額を、一括して積増したものです。

＜参考＞証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況
平成21年度第2四半期(上半期)

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券(CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上